

平成24年度の取組みについて（案）

1. 取組み方針について

(1) 基本方針

- ・平成22年度（51百万円）、23年度（95百万円）活性化事業の実施により、利用促進・活性化のためのハード整備進捗、施策ノウハウ蓄積
（ハード：シニアパス発行機、企画乗車券販売機、パークアンドライド駐車場など）
（ノウハウ：モビリティ・マネジメント、新規企画乗車券、トレインフェスティバル等での地域参画イベントなど）
- ・平成24年度は、連携計画（平成22～24年度）の最終年度として事業継続。
- ・既設ハードの活用やノウハウを活かしたソフト事業を中心に実施。

(2) 取組みの視点

- ・費用対効果の重視（増客効果の重視）
- ・沿線地域住民の主体的な利用・啓発行動の誘発
- ・自治体職員への継続的な鉄道利用促進の働きかけ

2. 具体的な事業内容

(1) 利用啓発・利用促進のための情報発信

- ・協議会活動への理解・協力の効果的な呼びかけ
（協議会だより、おでかけガイドの発行、駅放送装置の活用など）

(2) 地域への鉄道利用行動転換への働きかけ

- ・持続的に鉄道利用が定着するような取り組み
（モビリティ・マネジメントの継続、地域交流・地域参画イベントでの利用啓発活動、サポーター組織による活動など）

(3) 効果的な利用者増加のための集客企画・イベントの実施

- ・利用者ニーズの反映や沿線資源の活用、地域活動と連携した取り組み
（グルメラリーやウォークラリーのような企画乗車券や地域と連動した企画、地域の文化・スポーツ活動等の交流イベントなど）

3. その他（前回確認事項）

- ・活性化協議会については、地域・行政・事業者等の関係者が連携して活性化へ取り組む体制とするため、法定協議会として継続する。

以上